

特集 がん教育

「がん教育」への期待と関心が高まっている。背景には政府が2012年6月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」にがん教育の推進が盛り込まれたことを受けて、文部科学省が今年度から「がんの教育総合支援事業」に乗り出したことがある。文科省は有識者からなる「がん教育の在り方に関する検討会」の設置や、全国21か所の道府県・指定都市でモデル事業を実施するなど、2018年度に予定されている学習指導要領の改訂も視野に、がん教育を強化していく。

日本対がん協会では早くから独自のがん教育に取り

組んできた。2人に1人がかかる国民病について、子どものうちから科学的な知識を身につけることが大切だと考えるからだ。がん教育基金を設置し、がん教育用のDVDの制作や、がんの専門医が中学校や高校を訪ねてがんに関する出前授業を行う「ドクタービジット」などを実施してきた。

課題はたくさんあるが、今後も一層地域や教育現場と手を携えてがん教育に取り組んでいく予定だ。7月に実施した2つの取り組みを報告する。

島根県の中学で「がん教育」のモデル授業

7月15日、海を見下ろす高台に位置する島根県江津市立青陵中学校で、「中学生と一緒に『がん』を学ぼう」という催しが行われた(主催：島根県健康推進課、島根県教育庁、後援：江津市教育委員会、協力：日本対がん協会)。講師は順天堂大学大学院教授で循環器専門医の佐瀬一洋先生。自身もがんを経験した佐瀬先生が中学2年生97人に向けて、がんについての授業を行った。

がんは2人に1人がなる身近な病気、日本人の死因の第1位であること。早期診断が重要であるにも関わらず日本のがん検診の受診率は先進国で最低であること。食習慣に気を付けた

り、禁煙をしりすることが大事であること。日頃から正しい情報や相談できる相手を大切に、かけがえのない人生を精一杯生きようなどと盛りだくさんの内容を手作りのスライドを使いながら説明した。心臓の専門医である佐瀬先生が、こうした活動に取り組むようになったきっかけとして、自身のがん闘病の体験を語ると、子どもたちはぐっと乗り出してきた。

4年半前に自身の身体にがんが見つかった時の動揺と悲しみ、医師であるがゆえに今後の予測がついてしまう苦しさ、そしてがんから復活したときに改めて感じたがん教育の大切さ、医療

への感謝、研究への希望など体験者ならではの話に会場は聴き入った。

佐瀬先生が力を込めて話した中に、がんのイメージの偏りということがある。がんを題材にした映画やドラマは決まって患者の死で終わるが、実際のがんはもう「不治の病」ではないとグラフを示しながら強調した。

授業の直前と直後、そして3か月後の3回にわたってアンケートを行い、知識の定着と効果測定を行う計画だ。



講師の佐瀬一洋先生

地域の関係者で意見交換会も

今回の試みのもう一つの目玉は、授業を参観した島根県の教育関係者や地域保健関係者などによる意見交換会の開催だ。県内の公立小中学校の教諭や養護教諭を始め、市町村の健康増進課や地域医療対策課の保健師や専門職

員、事務局を務めた島根県教育庁の担当者らが一堂に会し、日本対がん協会の小西マネジャー、講師の佐瀬教授も参加して、「がん教育をどのように進めるべきか」をテーマに熱心に意見交換した。

問を入れると集中力が増す」など、教えるプロならではの実践的な意見も。「授業時間の確保がむずかしい」「誰が教えるのか?」「教える時期は小学生が良いのか?それとも中学生?」「子宮がん検診の重要性を考えると、高校生では遅い」など様々な課題が浮かび上がった。

参加者の多くが口にしたのは「子どもの心を傷つけない、不安にさせないような授業の進め方」や「子どもの親など身近にがんで闘病中や、亡くなった人がいる場合の配慮」についてで、それは取りも直さず現場の教諭や関係者の負担の重さを表していると言えよう。その一方で子供の発信力の大きさに期待する意見も多く、がん教育の可能性を感じさせた。



アンケートに記入する生徒たち

「医学的な話はこどもたちには少し難しいのでは」「わかりやすい言葉の選び方や、見せ方の工夫が必要」といった感想から、「今日の人数は多すぎる。1クラス程度が適当。それをさらに小グループに分けてグループワークができると良い」「質